

2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 中野 寿男 TEL 03-5447-6690
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の業績 (2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	530	8.9	385	6.6	386	6.8	265	10.0
2024年6月期第1四半期	487	12.3	361	13.4	361	13.4	241	13.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	41.02	—
2024年6月期第1四半期	37.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第1四半期	6,944	6,693	96.4	1,033.02
2024年6月期	6,977	6,557	94.0	1,012.01

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 6,693百万円 2024年6月期 6,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	14.00	—	20.00	34.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期 (予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,074	9.8	726	0.9	726	0.8	482	2.0	74.53
通期	2,227	10.0	1,499	1.6	1,500	1.5	996	2.1	153.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	6,480,396株	2024年6月期	6,480,396株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	530株	2024年6月期	530株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	6,479,866株	2024年6月期1Q	6,479,398株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(配当に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善に向かう一方で、円安に伴う原材料費の高止まりや物価上昇等により、個人消費の回復には足踏みがみられました。また、長期化するウクライナ情勢や中東情勢による地政学的リスクの高まり、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界においては、旺盛なインバウンド需要を背景として、宿泊需要が堅調に推移しました。

観光庁の調査によると、2024年7月から2024年8月までの日本国内の延べ宿泊者数は前年同期比約3.4%増、外国人延べ宿泊者数は約27.1%増となり、宿泊需要が堅調に推移しております。なお、2024年7月から2024年8月における日本国内の延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数の割合は約22.4%、前年同期比約4.2%増となりインバウンド需要が堅調に推移しております。また、日本政府観光局の発表によると、2024年7月から2024年8月の訪日外客の総数は約622万人で、前年同期比約39.0%増と前年を上回る数字となりました。

このような事業環境の中、当社においては、引き続き宿泊需要が堅調に推移すると捉えており、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充や営業活動の強化など、積極的に進めてまいります。

③ 業績の概況

アプリケーションサービス事業において、宿泊需要が堅調に推移したことから、当第1四半期累計期間の売上高は530,597千円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は385,346千円（前年同期比6.6%増）、経常利益は386,235千円（前年同期比6.8%増）、四半期純利益は265,772千円（前年同期比10.0%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいては、宿泊業界での人手不足の課題に対して、業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、新サービスの投入、機能改善、国内外のオンライン旅行予約サイト（OTA）をはじめとする各種システムとの連携拡充、システム強化等に取り組んでおります。

『TEMAIRAZU』シリーズでは、継続的な機能改善、『手間いらず 自動』の機能強化および新たな関連サービスの開発を行っております。なお、『手間いらず 自動』は、季節や曜日、予約状況等に応じた適切な販売価格を設定する業務（レベニューマネジメント）や日々の報告業務等を自動化し、より一層の業務効率化とコスト削減によって宿泊施設の利益を最大化するソリューションとなっております。また、2024年8月1日には、『TEMAIRAZU』シリーズと予約データを連携し活用が可能なマーケティングツール『手間なしマーケティング』の提供を開始し、宿泊施設が価値向上のための新たな施策に取り組むことが可能となっております。

また、宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、2024年7月11日には株式会社Unitoが運営するオンラインで契約が完結でき最短即日で入居可能なサービスアパートメント・ホテルを探すことができるプラットフォーム『unito』とのシステム連携を開始し、宿泊施設にとってはリピーターの集客と中長期滞在プランの販売を拡大できる機会となります。2024年9月9日には、イオンコンパス株式会社が運営するイオングループの会員特典やWAON POINTとの連携、宿泊、レンタカーやパッケージツアー等が充実した旅行予約サイト『イオンコンパストラベルモール』とのシステム連携を開始しました。これらのシステム連携の拡充により、宿泊施設における販路拡大による稼働率の向上と売上高の増加が期待できます。

営業活動においては、2024年9月18日から20日にかけてインテックス大阪で開催された『ホテル・レストラン・ショー&FOODEX JAPAN in 関西 2024』に出展し、当社ブースにも沢山の方々にお越しいただきました。

宿泊業界では、宿泊需要が堅調に推移しており、当社は、このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が527,720千円（前年同期比9.8%増）となり、セグメント利益は427,792千円（前年同期比7.8%増）と推移しました。

インターネットメディア事業

『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が2,876千円（前年同期比54.7%減）となり、セグメント利益は206千円（前年同期比94.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ33,210千円減少し、6,944,293千円となりました。流動資産は18,964千円減少し、6,880,455千円となりました。主な要因は売掛金の減少664千円と現金及び預金の減少16,631千円であります。固定資産は14,246千円減少し、63,838千円となりました。主な要因は繰延税金資産の減少10,435千円であります。

(負債)

当第1四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ169,386千円減少し、250,447千円となりました。流動負債は169,386千円減少し、250,447千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少178,121千円であります。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ136,175千円増加し、6,693,846千円となりました。主な要因は四半期純利益265,772千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少129,597千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期の業績予想につきましては、2024年7月31日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,565,274	6,548,642
売掛金	311,903	311,239
その他	27,755	22,182
貸倒引当金	△5,513	△1,608
流動資産合計	6,899,420	6,880,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	33,134	33,134
減価償却累計額	△29,220	△29,633
工具、器具及び備品(純額)	3,913	3,501
有形固定資産合計	3,913	3,501
無形固定資産		
ソフトウェア	6,126	5,726
無形固定資産合計	6,126	5,726
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,124	29,688
その他	27,973	25,260
貸倒引当金	△53	△337
投資その他の資産合計	68,044	54,610
固定資産合計	78,084	63,838
資産合計	6,977,504	6,944,293
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	295,314	117,192
契約負債	39,950	34,742
その他	84,568	98,512
流動負債合計	419,833	250,447
負債合計	419,833	250,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,642	717,642
資本剰余金	1,011,134	1,011,134
利益剰余金	4,830,030	4,966,205
自己株式	△1,136	△1,136
株主資本合計	6,557,671	6,693,846
純資産合計	6,557,671	6,693,846
負債純資産合計	6,977,504	6,944,293

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	487,160	530,597
売上原価	43,532	64,677
売上総利益	443,627	465,920
販売費及び一般管理費	82,290	80,573
営業利益	361,337	385,346
営業外収益		
受取利息	147	1,045
その他	262	136
営業外収益合計	409	1,181
営業外費用		
その他	—	293
営業外費用合計	—	293
経常利益	361,747	386,235
税引前四半期純利益	361,747	386,235
法人税、住民税及び事業税	115,773	110,026
法人税等調整額	4,291	10,435
法人税等合計	120,065	120,462
四半期純利益	241,682	265,772

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	315千円	812千円

(配当に関する注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	113,389	17.5	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	129,597	20.0	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「(配当に関する注記)」に記載のとおりです。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	480,815	6,344	487,160	—	487,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	480,815	6,344	487,160	—	487,160
セグメント利益	396,903	3,797	400,700	△39,363	361,337

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	527,720	2,876	530,597	—	530,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	527,720	2,876	530,597	—	530,597
セグメント利益	427,792	206	427,999	△42,652	385,346

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,652千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	368,835	750	369,585
月額変動	104,776	5,594	110,371
その他	7,203	—	7,203
顧客との契約から生じる収益	480,815	6,344	487,160
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	480,815	6,344	487,160

II 当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	399,074	360	399,434
月額変動	114,760	2,516	117,277
その他	13,885	—	13,885
顧客との契約から生じる収益	527,720	2,876	530,597
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	527,720	2,876	530,597

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円30銭	41円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	241,682	265,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	241,682	265,772
普通株式の期中平均株式数(株)	6,479,398	6,479,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月31日

手間いらず株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 陽介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている手間いらず株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、手間いらず株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。